



# 法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和4年4－6月期調査)

令和4年6月13日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和4年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
4年4～6月 (又は6月末)	4年7～9月 (又は9月末)	4年10～12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

3年度 (実績)	4年度 (実績見込み)
3年4月～4年3月	4年4月～5年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、322社で、このうち269社から調査票を回収した(回収率83.5%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	269	63	72	134
製造業	130	33	31	66
非製造業	139	30	41	68

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

### ◎ 調査結果

1.	景況判断	1
2.	雇用	3
3.	売上高	5
4.	経常利益	5
5.	設備投資	6
6.	今年度における設備投資のスタンス	7
7.	今年度における資金調達方法	8

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 4年7～9月期は「上昇」超に転じる見通し

## ○ 現状

全産業では「下降」超幅が拡大している。

### 【規模別】

大企業では「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

### 【業種別】

製造業では「下降」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

## ○ 先行き見通し（4年7～9月期）

全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 【規模別】

大企業、中小企業では「上昇」超に転じ、中堅企業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 【業種別】

製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## 景況判断 B S I (『上昇』 - 『下降』 回答社数構成比 : %ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		4年1～3月	4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月
全 産 業		▲ 13.1	(0.0) ▲ 13.4	(4.2) 4.1	8.2
規 模 別	大 企 業	0.0	(4.9) ▲ 14.3	(6.6) 4.8	4.8
	中 堅 企 業	▲ 17.1	(14.3) ▲ 12.5	(11.4) 0.0	9.7
	中 小 企 業	▲ 16.4	(▲ 8.6) ▲ 13.4	(0.0) 6.0	9.0
業 種 別	製 造 業	▲ 1.7	(2.5) ▲ 22.3	(6.6) 3.1	10.0
	非 製 造 業	▲ 21.6	(▲ 1.9) ▲ 5.0	(2.5) 5.0	6.5

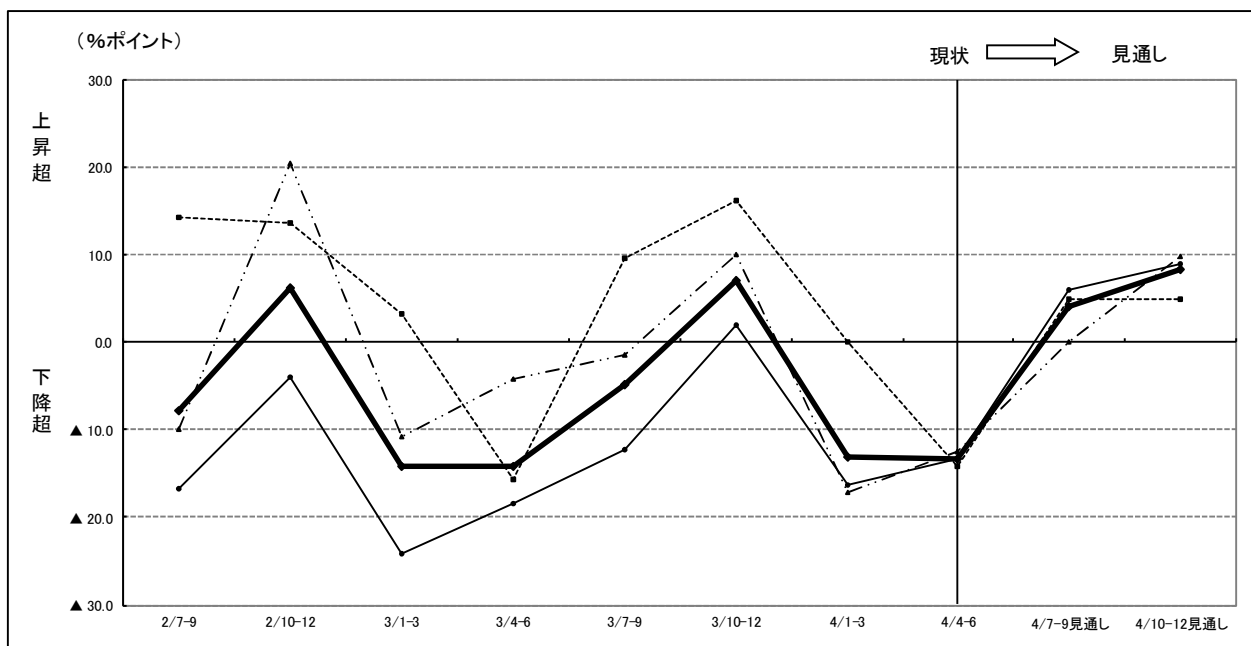
(注) 1. ( ) 書きは前回(4年1～3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 269 社 (うち製造業 130 社、非製造業 139 社)

## 【企業の声】

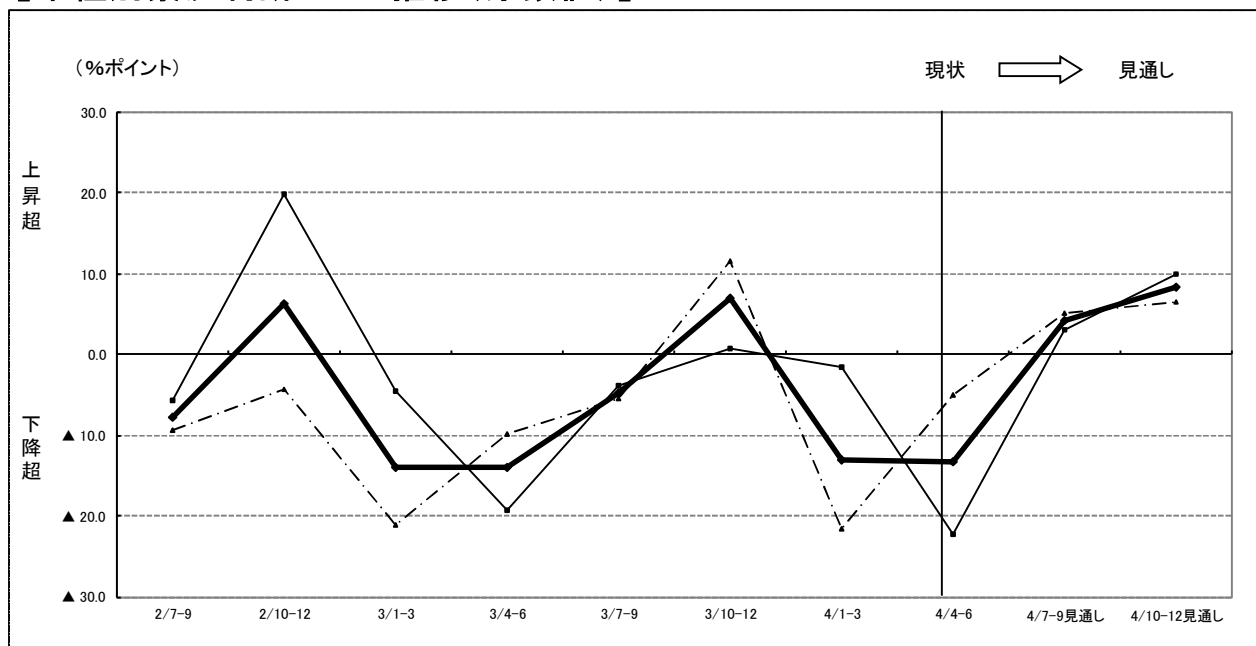
- ・完成車メーカーの減産に伴い、自動車向けプラスチック製品の受注が減少している。  
(その他製造：中小企業)
- ・部品価格や物流コストが上昇していることに加え、上海のロックダウン等により、部品の物流も滞っている。  
(輸送用機械：中堅企業)
- ・原材料の仕入価格が高騰しており、販売価格に十分に転嫁できていない。  
(電気機械：中堅企業)
- ・まん延防止等重点措置の解除以降、県の観光施策の効果もあり、業況が上向いている。  
(宿泊：大企業)
- ・国内の受注が好調であるが、部材に使用する半導体の供給状況など不透明な要素が多く、先行きが見通しにくい。  
(情報通信機械：中小企業)

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	2/7-9	2/10-12	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9見通し	4/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 7.9	6.1	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	4.1	8.2
■ 大企業	14.1	13.6	3.1	▲ 15.6	9.5	16.1	0.0	▲ 14.3	4.8	4.8
▲ 中堅企業	▲ 9.9	20.3	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 1.4	9.9	▲ 17.1	▲ 12.5	0.0	9.7
● 中小企業	▲ 16.7	▲ 4.1	▲ 24.1	▲ 18.4	▲ 12.3	1.9	▲ 16.4	▲ 13.4	6.0	9.0

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	2/7-9	2/10-12	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9見通し	4/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 7.9	6.1	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	4.1	8.2
■ 製造業	▲ 5.8	19.8	▲ 4.5	▲ 19.4	▲ 4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 22.3	3.1	10.0
▲ 非製造業	▲ 9.5	▲ 4.4	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 5.6	11.4	▲ 21.6	▲ 5.0	5.0	6.5

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【規模別】

いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【業種別】

製造業では「不足気味」超幅が縮小し、非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

### ○ 先行き見通し（4年9月末）

全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【規模別】

大企業では「不足気味」超幅が横ばいで推移し、中堅企業、中小企業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【業種別】

製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI

（『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		4年3月末	4年6月末		4年9月末		4年12月末	
全 産 業		25.9	(18.3)	21.9	(16.9)	18.6	14.9	
規 模 別	大 企 業	13.3	(11.7)	9.5	(10.0)	9.5	7.9	
	中 堅 企 業	23.5	(10.3)	18.1	(16.2)	16.7	12.5	
	中 小 企 業	32.0	(24.7)	29.9	(20.0)	23.9	19.4	
業 種 別	製 造 業	28.0	(19.5)	16.9	(19.5)	13.8	9.2	
	非 製 造 業	24.4	(17.5)	26.6	(15.0)	23.0	20.1	

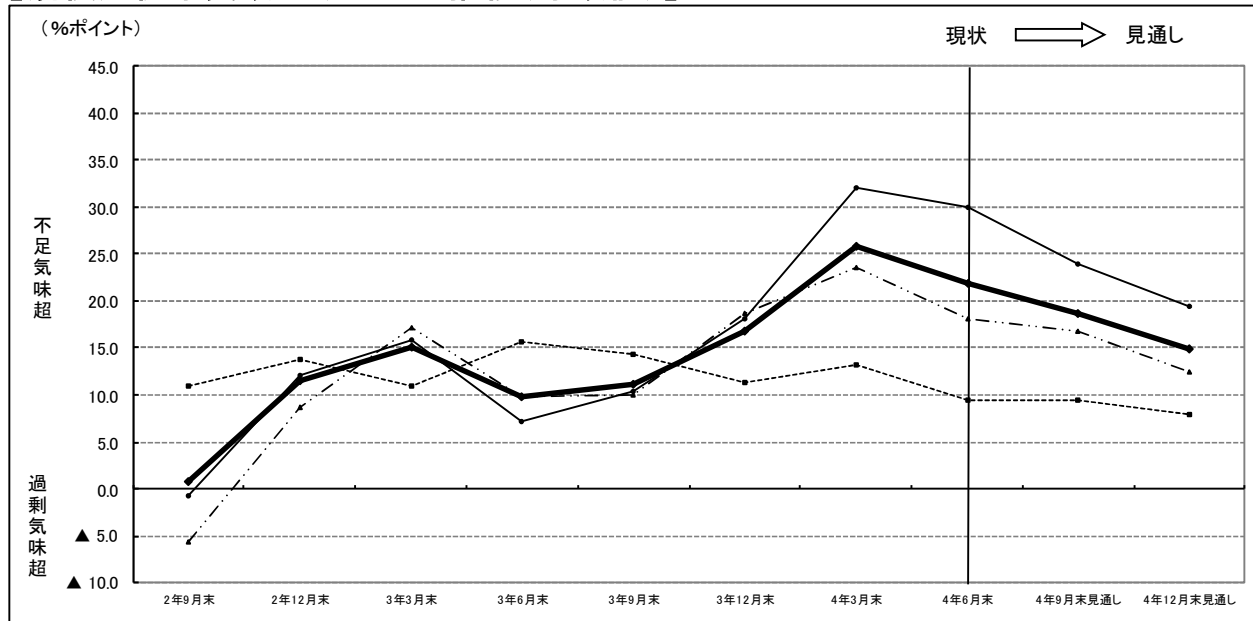
（注） 1. ( ) 書きは前回（4年1～3月期）調査時見通し。

2. 回答社数 269社（うち製造業 130社、非製造業 139社）

### 【企業の声】

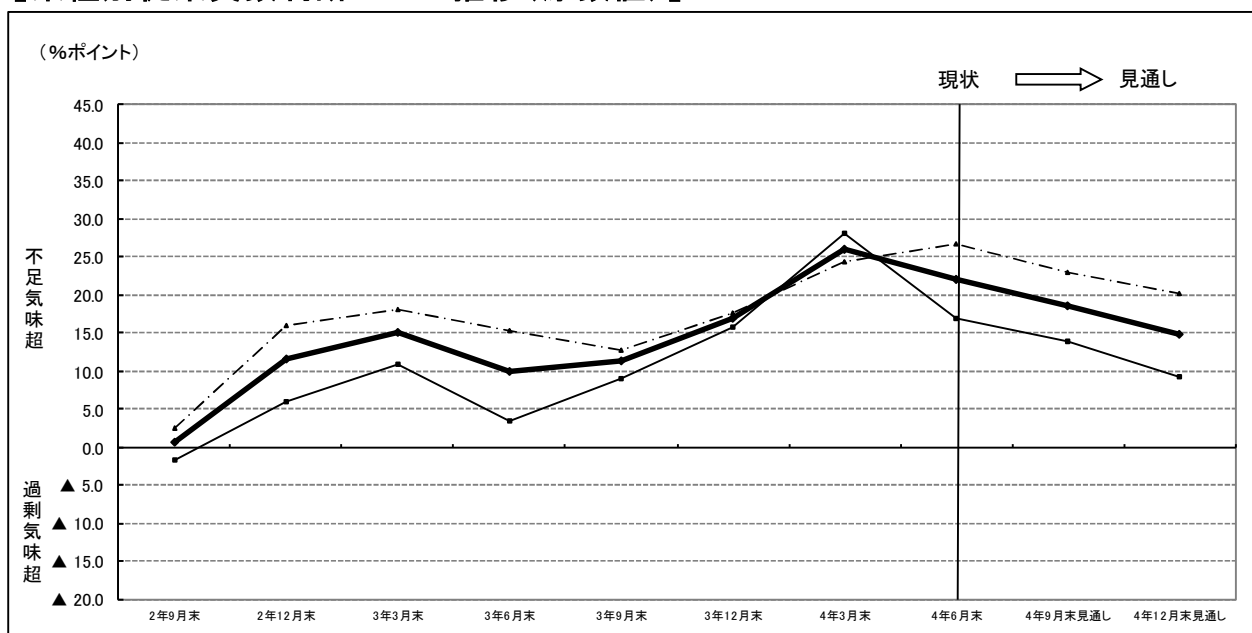
- ・工場での人材が不足。勤務形態が若者から敬遠されているのか、応募がない状況。  
（紙・パルプ：中堅企業）
- ・圧倒的に製造現場での人員が不足。電気関連の資格を持っている人材は中途・新卒を含めてなかなかいない。  
（電気機械：中堅企業）
- ・店舗スタッフ、間接部門ともに不足している。地域差はあるが、募集しても応募がないところもある。  
（小売：大企業）
- ・フロントやレストラン等のサービス部門が不足気味。募集をしているが、採用できていない。  
（サービス：中堅企業）
- ・上海ロックダウン等の影響による完成車メーカーの減産から、受注が減少し、製造しなくてもできず、過剰感がある。  
（輸送用機械：中堅企業）

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	2年9月末	2年12月末	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末見通し	4年12月末見通し
◆ 全産業	0.7	11.6	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	18.6	14.9
■ 大企業	10.9	13.8	10.9	15.6	14.3	11.3	13.3	9.5	9.5	7.9
▲ 中堅企業	▲ 5.6	8.7	17.2	9.9	10.1	18.6	23.5	18.1	16.7	12.5
● 中小企業	▲ 0.7	12.0	15.9	7.2	10.3	18.2	32.0	29.9	23.9	19.4

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	2年9月末	2年12月末	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末見通し	4年12月末見通し
◆ 全産業	0.7	11.6	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	18.6	14.9
■ 製造業	▲ 1.7	5.9	10.9	3.3	9.1	15.7	28.0	16.9	13.8	9.2
▲ 非製造業	2.6	15.9	18.1	15.3	12.8	17.6	24.4	26.6	23.0	20.1

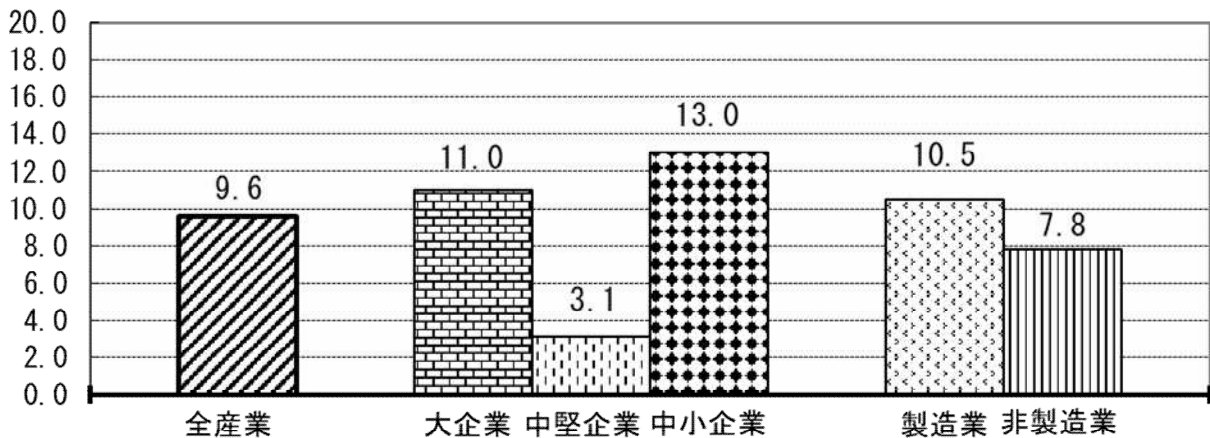
### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 4年度は増収見込み

○ 4年度見込み

全産業では9.6%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融・保険業は調査対象外。

2. 回答社数 180 社 (うち製造業 101 社、非製造業 79 社)

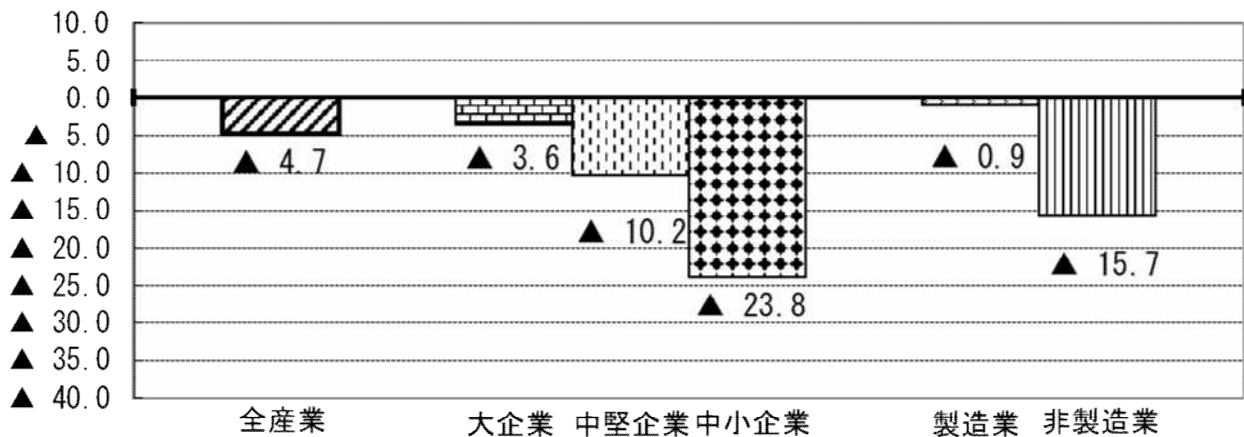
### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 4年度は減益見込み

○ 4年度見込み

全産業では4.7%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 回答社数 179 社 (うち製造業 101 社、非製造業 78 社)

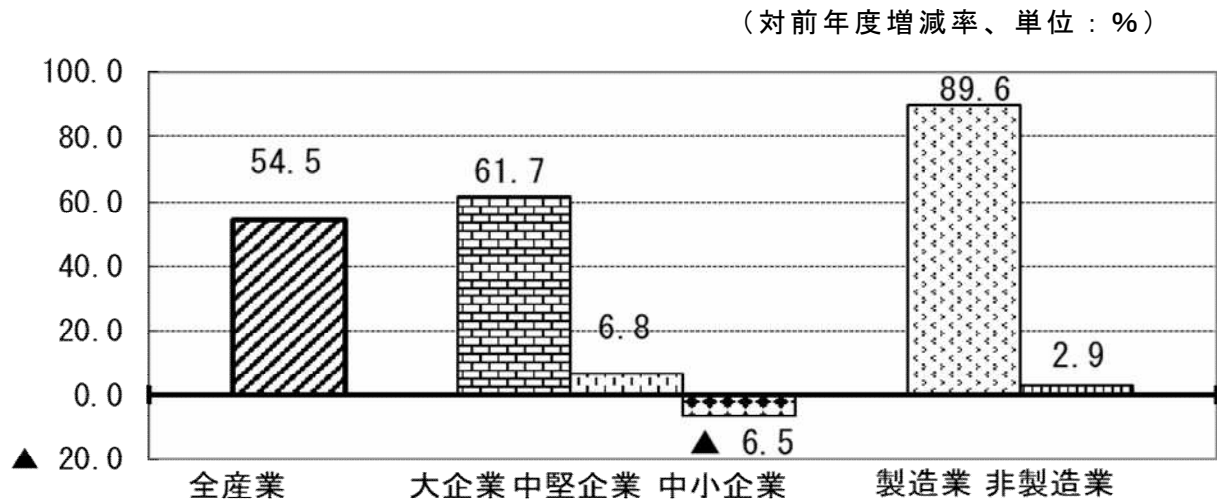


## 5. 設備投資 — 4年度は増加見込み

### ○ 4年度見込み

全産業では54.5%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。



(注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. 回答社数 196 社 (うち製造業 100 社、非製造業 96 社)

### 【企業の声】

- ・電気自動車等向けの関連製品を手掛ける工場を新設する。  
(輸送用機械：大企業)
- ・コロナ禍において止めていた維持更新にかかる設備投資を再開していく。また、社内のシステム関連も更新していく。  
(不動産：中堅企業)
- ・脱炭素に向けて、太陽光発電設備の導入のほか、自動車の製品の軽量化に資する機械設備を導入していく。  
(輸送用機械：中堅企業)
- ・サプライチェーンの混乱を避け、製品を安定して供給するため、部材を内製化する設備の導入を予定している。  
(化学：中堅企業)

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

### 【全産業】

- ・「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「省力化合理化」をあげる企業が多い。
- ・中小企業では「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「製（商）品・サービスの質的向上」をあげる企業が多い。

### 【業種別】

- ・製造業では「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・非製造業では「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「省力化合理化」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	60.4 ① (62.7)	生産(販売)能力の 拡大	50.2 ② (48.1)	省力化合理化	44.4 ④ (42.1)
規模別	大企業	維持更新	66.1 ① (74.2)	省力化合理化	52.5 ⑤ (41.9)	生産(販売)能力の 拡大	50.8 ③ (45.2)
	中堅企業	維持更新	72.4 ① (67.7)	省力化合理化	50.0 ② (53.2)	生産(販売)能力の 拡大	48.3 ④ (41.9)
	中小企業	生産(販売)能力の拡大			50.9 ① (53.2)	製(商)品・サービスの 質的向上	42.6 ③ (47.7)
	維持更新			50.9 ① (53.2)			
業種別	製造業	維持更新	61.2 ① (61.5)	生産(販売)能力の 拡大	56.0 ② (53.8)	省力化合理化	44.0 ③ (49.0)
	非製造業	維持更新	59.6 ① (63.6)	省力化合理化	45.0 ④ (36.4)	生産(販売)能力の 拡大	44.0 ③ (43.4)
						製(商)品・サービスの 質的向上	44.0 ② (48.8)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 2. 構成比欄の○数字は前回（令和3年10～12月期、以下同じ）調査時順位、  
 ( ) 書きは前回調査時構成比。  
 3. 回答社数 225 社（うち製造業 116 社・非製造業 109 社）

#### 《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

## 7. 今年度における資金調達方法

### 【全産業】

- ・「民間金融機関」をあげる企業が最も多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。

### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では「民間金融機関」をあげる企業が最も多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業では「民間金融機関」、「内部資金」をあげる企業が最も多く、次いで「リース」をあげる企業が多い。

### 【業種別】

- ・製造業では「民間金融機関」をあげる企業が最も多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。
- ・非製造業では「民間金融機関」、「内部資金」をあげる企業が最も多く、次いで「公的機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		民間金融機関	72.9 ① (69.0)	内部資金	67.0 ② (65.7)	公的機関	28.1 ③ (35.5)
規模別	大企業	民間金融機関	74.5 ① (74.5)	内部資金	72.3 ① (74.5)	その他	17.0 ③ (15.7)
	中堅企業	民間金融機関			67.3 ② (60.3)	リース	26.9 ⑥ (12.1)
		内部資金			67.3 ① (74.1)		
	中小企業	民間金融機関	74.6 ① (70.7)	内部資金	64.8 ② (58.6)	公的機関	41.0 ③ (49.6)
業種別	製造業	民間金融機関	75.0 ① (69.0)	内部資金	64.2 ② (63.8)	公的機関	31.7 ③ (31.9)
	非製造業	民間金融機関			70.3 ① (69.0)	公的機関	23.8 ③ (38.9)
内部資金			70.3 ② (67.5)				

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 2. 構成比欄の○数字は前回(令和3年4~6月期、以下同じ)調査時順位、  
 ( )書きは前回調査時構成比。  
 3. 回答社数221社(うち製造業120社・非製造業101社)

#### 《選択項目》

- |          |              |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用      |
| 2 公的機関   | 7 資産の売却      |
| 3 株式の発行  | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行  | 9 内部資金       |
| 5 リース    | 10 その他       |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<http://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>